

SDGs 未来都市等進捗評価シート

北海道下川町

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

下川町SDGs 未来都市計画 ～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

自治体SDGs モデル事業名

SDGs パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

SDGs 未来都市等進捗評価シート

2018年度

1. 全体計画

計画タイトル	下川町SDGs未来都市計画～人と自然を未来へ繋ぐ「しかもわチャレンジ」～
2030年のあるべき姿	先人たちが創り上げてきた「まち」の基盤と下川らしさを大切に、進化・深化をさせ、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を実現し、未来の世代へ引き継ぐ必要がある。この実現のために策定した「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の7つの目標((1)みんなで挑戦しつづけるまち、(2)誰ひとり取り残されないまち、(3)人も資源もお金も循環・持続するまち、(4)みんなで思いやれる家族のようなまち、(5)引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生みだすまち、(6)世界から目標とされるまち（脱炭素社会・SDGsへ寄与）、(7)子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち)を実現するため、町内外にかかわらず多様な人々が連携し取り組みを進める。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 2 ターゲット 2.3 ゴール 8 ターゲット 8.1、8.3 ゴール 9 ターゲット 9.b ゴール 10 ターゲット 10.2 ゴール 15 ターゲット 15.2	ゴール 3 ターゲット T3.d ゴール 4 ターゲット 4.3 ゴール 5 ターゲット 5.4 ゴール 11 ターゲット 11.3、11.b ゴール 17 ターゲット 17.17	ゴール 7 ターゲット 7.2 ゴール 12 ターゲット 12.5 ゴール 13 ターゲット 13.1

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	人口1当たりの域内生産額【8.1,8.3,9.b、10.2】	2016年	583 万円/人	2030年	583 万円/人
2	林業・林産業生産額【15.2】	2016年	29.7 億円	2030年	33 億円	旭川農業高校及び関係機関と連携し、人材確保支援事業を実施。林業・林産業におけるICT・IoT技術活用可能性について調査等を行った。
3	食料実質自給率【2.3】	2017年	10.1 %	2030年	20.0 %	町の遊休地を活用して食料の地産地消を実施したい人材をマッチング。2019年度は買物調査を行い、ニーズに合わせた野菜作りを行う。
4	現在の下川町は住み良いと感じる住民率【T3.d、11.3、11.b】	2017年	73.9 %	2030年	90.0 %	子育て支援、高齢者対策、教育、住宅など幅広く調査支援事業を実施
5	自分の好きなことや生きがいのある住民率【4.3】	2017年	59.8 %	2030年	80.0 %	ソーシャルビジネスなど住民が主体的に実施する事業を伴走支援する取組（森の寺子屋）を実施し、10事業が取組を継続
6	まちづくりに対して関心の高い住民の割合（10点満点）【17.17】	2017年	5.94 点	2030年	8.0 点	下川町のありたい姿やSDGsについての普及啓発活動を実施した。
7	女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている住民率（18歳～49歳）【5.4】	2017年	51.0 %	2030年	70.0 %	下川町に住んでいる女性の視点で、女性が活躍できるまち、誰ひとり取り残されないまちの実現などを目指す団体が設立され活動を実施。
8	熱エネルギー自給率【7.2,13.1】	2018年3月	49 %	2030年	60 %	2030年に向けた再エネロードマップを作成、短期(2030年)、中期(2040年)までの目標を策定
9	電力自給率【7.2,13.1】	2018年3月	4 %	2030年	100 %	2030年に向けた再エネロードマップを作成、短期(2030年)、中期(2040年)までの目標を策定
10	CO2排出量【7.2,13.1】	2015年	2.90 万t-CO2	2030年	1.86 万t-CO2	町内の買物ポイント（経済）とエコアクションポイント（環境）制度の統合と家電リースの制度設計を実施。
11	住民1人当たりのごみの排出量【12.5】	2012年から2016年の平均	305.9 kg/人	2030年	275.4 kg/人	町内の消費者協会が独自に勉強会を実施し、エシカル消費などについて理解を深めるとともに、空き家店舗を活用したりユース・リメイク拠点の運営を実施した。今後はビジョンと具体的なアクションについての検討が必要。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度を始期とする「第6期総合計画」の目的にまちづくりにSDGsを取り入れることを明記するとともに、SDGsを取り入れた「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」を計画の将来像に位置付け、計画期間を2030年に設定し取り組むこととした。また、分野施策についてSDGsとの関連付けをした。 ・「ありたい姿（第6期総合計画将来像）」の達成度を測る指標を設定することとし、住民で構成する「下川町総合計画審議会SDGs未来都市部会」と行政中堅職員が下川町独自指標（住民指標・行政指標）の設計を実施した。 <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「下川町における持続可能な開発目標推進条例」を施行（2019年7月1日）、SDGs推進本部（行政）、SDGs町民会議（住民）、SDGs評議委員会（町外有識者等）を設置し推進体制を整備した。 	<p>■取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者を招致しSDGsの講演会・ワークショップを実施した。 ・「ありたい姿（下川版SDGs）」の浸透を図るため、絵本とパンフレットが一体となった普及啓発用冊子を作成した。 ・住民の仕事・生活・地域とSDGsが密接であることを普及する「しもかわSDGsマップver1」を作成した。 ・地球環境戦略機関（IGES）と連携して「下川町SDGsレポート2018」を作成し国内外へ発信した。 ・マスメディア（外務省動画、朝日新聞・フラウ（女性誌）など）やイベント（エコプロ等）を通じて「SDGsしもかわ」を発信した。 <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsという言葉は聞いたことがある」層は増加しており、SDGsを「広める」から「深め、アクションへ」の段階にあり、今後は、「ありたい姿（下川版SDGs）」の内容や、この実現に向けたアクションを促していくなど、一歩踏み込んだ対策が必要。 	<p>有識者からの取組に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの進め方を全国に広く周知されるとともに、下川版SDGsインディケーターを設定する取組は下川町オリジナルの非常に良い取組であり、他の自治体にも参考になると思料する。 ・自立的好循環についても森林産業を核として循環していると思料するため、森林産業に関する取り組み状況についても積極的に周知していただきたい。 ・中心市街地活性化～パートナーシップ事業～地域エネルギー事業等がシナジー効果を持つことを明示し、定量的な目標を伴った未来を描くことが重要である。 ・小さくてもできる、小さいからこそできる、という良いモデルになっており、他の自治体への普及を期待する。
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■町内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進・起業家誘致育成を担う下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部では、SDGsを入口としてありたい姿（下川版SDGs）に共感しこの実現のために起業する人材募集などがなされた。 ・タウンプロモーション推進部と連携しソーシャルビジネスなど住民が主体的に実施する事業を伴走支援する取組（森の寺子屋）を実施し、10事業が取組を継続している。 ・ありたい姿（下川版SDGs）の策定過程から住民の生活を女性視点で見直す「下川りくらしネット」が設立され活動を支援した。 <p>■町外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs未来都市である横浜市・札幌市との連携を協議した（協議継続中）。 ・地球環境戦略研究機関（IGES）と連携した国外への情報発信を実施した。 	<p>■下川町の「SDGs未来都市計画」は、SDGsを取れ入れた「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」を将来像とし、人口減小、少子高齢化を要因とする地域課題解決を「循環型経済構築（経済）」、「住み続けられまちづくり（社会）」、「脱炭素社会構築（環境）」を統合的観点で取り組んでいくことを基本方針とし相乗効果を生みだし地域活性化を図る。</p> <p>■また、この「SDGs未来都市計画」の策定プロセスにおいては、地域ステークホルダーの参画を重視したことで、住民主体のプロジェクトが生まれてきており、また、SDGsを“接着材”とした地域外の企業や団体とのパートナーシップも生まれており、町内外の多様なステークホルダーとのパートナーシップが創出されてきている。</p> <p>■当町のこうした「SDGs未来都市」に関連する取組みへの視察者が増加しており、視察者受入れや情報発信により小規模基礎自治体レベルでの「SDGsを取り入れた持続可能な地域社会づくりモデル」を広く横展開していくことで地方創生へ貢献する。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	SDGs パートナースイップによる良質な暮らし創造実践事業 ■「SDGs パートナースイップセンター拠点構築事業」：経済・社会・環境の様々な地域課題を町内外の行政・企業・団体等との連携により、技術・資金等のマッチングを含めた支援や国内外に向けた成功事例の普及展開、人材育成及び政策提案・事業実施支援等のコンサルテーション機能を持たせ、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”を構築する。 ■「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」：多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの“実践の場”として本事業を実施する。
---	---

取組 内容	2018 年	■「SDGs パートナースイップセンター拠点構築事業」：政策推進課内に「しもかわSDGs パートナースイップセンター」を設置し、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”機能を構築した。 本機能の強化を目的として、林業の川上から川下までのシームレス産業化事業、中心市街地最適居住環境計画事業、医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業、除雪システム効率化実証事業、森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業、SDGs パートナースイップによる良質な暮らし創造実践事業、町内外における普及啓発を実施。 ・事業費：20,389千円 ■「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」：障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と一の橋地区の活性化を目的とし、公設民営による菓子製造事業を実施するため、事業実施に向けた企業等との調整や実施設計及び排水処理に必要な浄化槽の改修工事を実施した。 ・事業費：63,600千円(うちH30年度実施分：6,804千円、令和元年度繰越分：56,796千円)
------------------	-------------------	--

当該年度の 取組状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ●SDGs パートナースイップセンター拠点構築事業 全般的にシステム設計と調査に充てる年度であった。産業では林業のシームレス化の調査、中心市街地居住環境に係る計画調査、バイオマス熱利用の検討調査、ダイバーシティ・ICTやIoT等の先端技術・人材育成の調査支援、しもかわSDGs インディケーター開発、SDGs 普及啓発などを実施。全体としては調査した結果を次年度以降いかに実現していくかが重要であり、ステークホルダの巻き込みが重要になる。また、吉本興業と「SDGs の推進における連携協定」を締結し、“笑いの力”で地域活性化と下川町の魅力発信を目指す、“プロジェクト下川町株式会社”の企画として各種事業に取り組む。吉本芸人が一定期間で住みます芸人として滞在することにより、各種団体の会合に出向きSDGs を地域住民へ分かりやすく伝えるとともに、SDGs を取り入れたお笑いイベントを開催し普及展開を行った。参加した180名の町民に笑いでSDGs を分かりやすく伝えることができた。 ●都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業 菓子製造事業を実現するため、都市企業と「SDGs の推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定」を締結し、障がい者雇用を行う菓子製造事業に取り組む。企業等の調整については、町議会とより良い事業計画の協議並びに連携2者との事業スキームの協議を繰り返し、実施に向けた準備を進めているところである。当初の予定では、H30年度中に改修工事を終え、R1年度に菓子工場の開業を目指していたが、企業等との調整に時間を要したため、予算の繰越明許を行い、R1年度中の改修工事、R2年度の開業を目指すものである。
--------------------------	---

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
	●「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」において、材積検知システムの検討調査を実施、林業の川上から川下までシームレス化し効率化することにより、地域の材を安く供給することができ、地域材の活用が促進される。また森林バイオマス原料の拡大にも寄与し、CO2の削減につながる。 ●「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」において、バイオマスボイラ熱利用について調査を実施。今後は、地域経済の観点から住宅利用など域内循環を主眼とした熱利用なのか、企業誘致などによる熱利用なのか検討・実施することで、林業・林産業振興と一体になった森林バイオマスの適切な利用促進を図ることができる。 ●買物ポイント（経済）とエコアクションポイント（環境）の統合を行うことで、環境活動によって貯まったポイントが買物にも使えるようになり、新たな地域内経済循環が創出されるとともに、環境配慮活動が促進される。	●「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築事業」において、現状把握や先進地事例調査を行い今後の方向性を整理、未来人材育成ビジョンや専門人材が必要とされるとともに、Uターンの確立を高めるうえで年少期での地域教育（経済・環境）や戻ってこられる産業づくりが必要となる。子供の教育環境、高齢者のセカンドライフ教育などを充実させ、子どもから高齢者まで、生涯活躍できる人材育成プログラムを構築し、地域課題解決と地域活性化の担い手が継続かつ幅広く育成される。 ●「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」において、障がい者雇用を行う菓子製造事業を実施し、障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と新たな企業参入による新産業の創出など、一の橋地区の活性化と誰もが安心して活躍できる持続可能な地域社会の創造に貢献する。	●「除雪システム高効率化実証事業」において、除雪システムの高効率化の調査を実施、地域の最重要課題である除排雪について調査を実施。国道・道道・個人除雪のタイミングが合わずに個人除雪が終わった後に、道路の除雪が入り2度手間になってしまふなど、課題の整理ができたことと、GPSを使った共有システムについて利用の可能性がなされた。 ●「中心市街地最適居住環境計画事業」において、中心市街地大規模町有地を活用した集住化、エネルギー自給などの可能性調査を実施することにより、将来人口や空き家等の推計を踏まえた住宅戸数や位置の最適化を図ることが可能になることから、将来の森林バイオマス地域熱供給の面的拡大が促進される。
	■「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」において、材積検知システムの検討調査を実施、林業の川上から川下までシームレス化し効率化することにより、地域の材を安く供給することができ、地域材の活用が促進される。また森林バイオマス原料の拡大にも寄与し、CO2の削減につながる。 ●買物ポイント（経済）とエコアクションポイント（環境）の統合を行うことで、環境活動によって貯まったポイントが買物にも使えるようになり、新たな地域内経済循環が創出されるとともに、環境配慮活動が促進される。		

自律的好循環に向けた取組状況
■下川町の根幹をなす産業である林業のシームレス化（ICT・IOT活用）について調査を行った。効率的な木材の生産流通加工システムを構築することで、価格競争や地域の働き手不足など様々な課題解決の糸口となる。今後は採算性を検証した後に、採算を確保できるよう各事業体において販売収入を財源としながら自律展開を図る。 ■より有効なバイオマス熱利用について調査研究を実施、さらに下川町のエネルギー自給をどのように進めていくかを、町民と協働でエネルギーロードマップの作成を行った。今後はランニングコストまで含めた採算性を検証したうえで事業展開を図る。 ■下川町は経済基盤が弱く、かつ町の財政力も低く、こうした中で資金を得て自律的好循環を促していくためには、様々な手法で資金を調達していく必要がある。一方、SDGs へは行政・企業など様々なセクターが取り組んでおり、SDGs を“接着材”とした企業とのパートナーシップ形成の可能性が高いことから企業とのマッチングを実施するとともに、SDGs を切り口とした「企業版ふるさと納税」の活用など新たな資金調達の調査を実施した。

ステークホルダーとの連携状況
■下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部では、SDGs を入口としてありたい姿（下川版SDGs）に共感しこの実現のために起業する人材募集が実施された。 ■下川町くらしネット（地域女性の会）では、女性活躍のまち、誰ひとり取り残されないまちなどの実現に向けた議論、活動がなされ、先進地視察や親子が遊べる施設やスポットを整理した「あそびマップ」の自主制作などへのサポートを実施した。 ■地球環境戦略機関（IGES）とは「SDGs 推進等に係る協力協定」に基づき、「下川町SDGs レポート2018」の作成、「しもかわSDGs インディケーター」の開発を共同して実施した。 ■(株)ベルシステム24ホールディングス、一般社団法人ラ・バルカグループ、下川町は、ソーシャルイノベーションやフェアトレードを通じた「SDGs の推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定」を締結した。連携事業の第一弾として、菓子製造事業を実施し、障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と一の橋地区の活性化を目的とし、公設民営による菓子製造事業を実施する。

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
■産業では林業のシームレス化の調査、中心市街地居住環境に係る計画調査、バイオマス熱利用の検討調査、ダイバーシティ・ICTやIoT等の先端技術・人材育成の調査など今後取り組む課題解決策の調査を実施した。 ■町内向けのSDGs と下川町における2030年のありたい姿を普及啓発する冊子や住民の仕事・生活・地域とSDGs が密接であることを普及する「しもかわSDGs マップ ver1.0」を作成し地域内での普及展開を図った。 ■当町の「SDGs 未来都市」に関連する取組みへの視察者が増加しており、視察者受入れや情報発信により小規模基礎自治体レベルでの「SDGs を取り入れた持続可能な地域社会づくりモデル」の普及展開を図った。

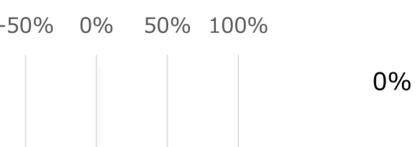
2. 自治体SDGs推進モデル事業

	No	指標名	当初値		2018年		2020年		達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価
			年	値	年	値	年	値		
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	1	【経済→環境】①熱エネルギー自給率	2018年3月	49 %	2018年	56 %	2020年	52 %	233%	・パートナーシップセンター拠点構築事業による具体的な連携事業が生まれたことを期待する。また、地域のマクロ経済の推移からどの程度の規模を創出することが必要かなどの将来見通しの議論が行われることを期待する。 ・モデル事業の拠点整備について、現在は町役場が運営しているが、今後どのように自立的に拠点を運営していくかも検討いただきたい。
	2	【経済→環境】②林業生産額	2016年	2,969,000 千円	2018年	2,845,020 千円	2020年	3,300,000 千円	-37%	
	3	【環境→経済】①CO2排出量（※排出係数 2002年時点固定）	2015年	24,200 t-CO2	2018年	24,197 t-CO2	2020年	22,644 t-CO2	0%	
	4	【環境→経済】②個人住民税 徴税総額	2016年	125,468 千円	2018年	132,654 千円	2020年	140,000 千円	49%	
	5	【経済→社会】①個人住民税 徴税総額	2016年	125,468 千円	2018年	132,654 千円	2020年	140,000 千円	49%	
	6	【経済→社会】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月	3,329 人	2018年	3,274 人	2020年	3,329 人	98%	
	7	【社会→経済】①個人住民税 徴税総額	2016年	125,468 千円	2018年	132,654 千円	2020年	140,000 千円	49%	
	8	【社会→経済】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月	3,329 人	2018年	3,274 人	2020年	3,329 人	98%	
	9	【社会→環境】①人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月	3,329 人	2018年	3,274 人	2020年	3,329 人	98%	
	10	【社会→環境】②熱エネルギー自給率	2018年3月	49 %	2018年	56 %	2020年	52 %	233%	
	11	【環境→社会】①CO2排出量（※排出係数 2002年時点固定）	2015年	24,200 t-CO2	2018年	24,197 t-CO2	2020年	22,644 t-CO2	0%	
	12	【環境→社会】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月	3,329 人	2018年	3,274 人	2020年	3,329 人	98%	

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	2.3 8.1 8.3 9.b 10.2	①個人住民税・徴税総額	2016年 125,468 千円	2018年度 132,654 千円	2020年 140,000 千円	49%	個人住民税は増加しており、過去に実施した事業の成果が芽を出し始めている。地域経済循環を促進するためのポイントシステムについて調査を実施。起業促進としては、下川町産木材を使った体験型DIYで起業を目指す人材が下川町へ移住。次年度へ向けて地域のお金の流れをより正確に測定するための制度設計を行った。
	15.2	②林業・林産業生産額	2016年 2,969,000 千円	2018年度 2,845,020 千円	2020年 3,300,000 千円	-37%	旭川農業高校森林科学科の林業体験実習の受け入れを実施した。ICT・IoTを活用した効率的な木材生産流通加工システムの構築に向けた地域林業・林産業事業者へのヒアリング等実施し、下川町において実現可能な将来像を描いた。また、下川町林業・林産業研究会で、将来像の共有を図り、実現に向けた協議を開始した。今後も人材確保・育成に努めるとともに、シームレス産業化の実現に向けた取組みを推進する。
	4.3 5.4 11.3 11.b 17.17	①人口 (住民基本台帳登録者)	2018年3月 3,329 人	2018年度 3,274 人	2020年 3,329 人	98%	人口は微減しており、自然動態によるところが主な要因である。出生数の向上や健康寿命の延伸、社会動態の増加など相対的な環境の整備が必要である。未来人材育成に係る勉強会を実施し、40名の参加があり、次年度に向けた人材育成の制度設計を実施。女性が中心になった民間団体が主体的に子育て環境の調査を実施。
	3b 11.3	②空き家戸数	2017年12月 81 戸	2018年12月 73 戸	2020年 51 戸	27%	空き家仲介に係るシステムを整備し、利用実績10件。今後の課題としては、程度の良い住宅は買い手が見つかるが、程度の悪い物件を改修または除却し次の展開につなげていけるかが必要である。
	7.2	①熱エネルギー自給率	2017年3月 49 %	2019年3月 56 %	2020年 52 %	233%	現在、町内の公共施設に11基の木質バイオマスボイラを導入し、30の公共施設に熱を供給している。公共施設全体の熱エネルギー需要量の約7割を森林バイオマスエネルギーで賄っている。また、民間では製材工場2社に木材乾燥用の木質バイオマスボイラが導入されており、町全体の熱自給率は56%となっている。今後は、再エネロードマップの実現に向けて、将来のバイオマスボイラの更新時期を見据え、熱源を集約化した効率的な地域暖房の面的拡大やその他の再エネの導入拡大を目指す。
	12.5 13.1	②CO ₂ 排出量※排出係数2002年固定	2015年 24,200 t-CO ₂	2017年 24,197 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	0%	省エネ家電レンタルシステムの実証を継続、システムについて制度設計を実施。一の橋バイオビレッジにて「一の橋版シュタットベルケ」の実現に係る更なる再生可能エネルギー活用策の調査検討や自立型の集落管理手法の調査を実施。

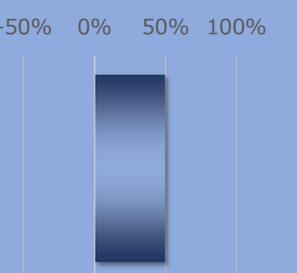
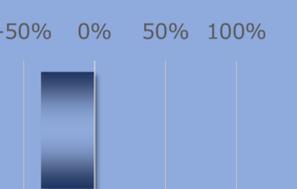
1. 全体計画

自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	【基盤】SDGs パートナシップによる良質な暮らしの創造 ① SDGs パートナシップセンター拠点構築事業	17.4	①SDGs 推進に関する企業・団体との連携数	2018年7月 0 件	2018年度 2 件	2020年 5 件	 <p>-50% 0% 50% 100% 40%</p>	企業との連携を実施、吉本興業とは町内向けのSDGsの普及啓発、IGESとはSDGsレポートの作成を行い、国連のハイレベルポリティカルフォーラムで発表されるなど国際的な普及啓発も行った。サテライトオフィスを実施し、10件の利用実績があり2件の企業を誘致した。
	②都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業	8.5 10.2 7.2	②新たな障がい者の雇用者数	2018年7月 0 人	2018年度 0 人	2020年 3 人	 <p>-50% 0% 50% 100% 0%</p>	障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と一の橋地区の活性化を目的とした公設民営による菓子製造事業を実施するため、H30年度は、実施設計や浄化槽改修工事並びに、企業等との役割分担や事業調整を行った。R1は実施に向けた調整を行った上で、施設整備を実施し、障がい者を3名雇用する。R2年の開業を目指す。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
------------------------	-----------------------------

モデル事業の概要	ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。
-----------------	--

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【経済】 ①林業の川上から川下までのシームレス産業化 ②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業	2.3 8.1 8.3 9. b 10.2	①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2018年度 132,654 千円	2020年 140,000 千円	 <p>49%</p>	【取組内容】 ①循環型流通システム創出に係る地域経済調査設計 ②地域好循環化調査 【事業費等】 事業費：①1,080千円 ②2,916千円	【評価】 ①システムを構築するため、社会潮流・事例、地域実態と課題の調査、それに基づく打ち手の研究を実施した。 ②プレストを実施しインサイトを分析、コミュニティ通貨を利用した仕組みについて提案。 【課題】 ①打ち手の実行に伴うプレイヤーの確保。②コミュニティ通貨実施による事業者と町民の巻き込み。
		15.2	②林業・林産業生産額	2016年 2,969,000 千円	2018年度 2,845,020 千円	2020年 3,300,000 千円	 <p>-37%</p>	【取組内容】 旭川農業高校及び関係機関と連携し、人材確保支援事業を実施。ICT・IoT技術について調査等を行った。 【事業費等】 事業費：2,600千円	【評価】 ・地元森林組合の継続的な人材確保に繋がっている。 ・シームレス産業化に向けた地域関係者との情報共有化を図った。 【課題】 ・シームレス産業化将来像の具体化

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面ごとの 取組・事業と KPI (2020年)	【社会】 ①中心市街地最適居住環境計画事業 ②健康省エネ住宅の主流化事業 ③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ④除雪システム高効率化実証事業 ⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業 ⑥町民主体によるSDGs課題解決推進事業 ⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業 ⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業	4.3 5.4 11.3 11.b 17.17	①人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329人	2018年度 3,274人	2020年 3,329人	<p>98%</p>	【取組内容】 ①除雪システム高効率化実証事業 ②医療介護福祉連携強化による安心 【事業費等】 事業費：①1,620千円 ②983千円	【評価】 地域の除雪について事業者へのヒアリングなどを通じて現状と課題を把握。 【課題】 中山間地域の課題である広い住宅街と高齢化による個別ニーズの対応が必要。
		3.b 11.3	②空き家戸数	2018年3月 81戸	2018年12月 73戸	2020年 51戸	<p>27%</p>	【取組内容】 中心市街地最適居住環境計画事業 【事業費等】 事業費：2,894千円	【評価】 下川町の中心部に位置する大規模町有地の活用方法について調査検討を実施。下川町の将来推計を基に空き家・ゾーニングの観点から調査。 【課題】 町民が主体的にグラウンドの活用方法に参画する事が重要であるため、自分事化の支援が必要。
	【環境】 ①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ②一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業 ③省エネ家電レンタルシステム構築事業 ④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業	7.2	①熱エネルギー自給率	2018年3月 49%	2019年3月 56%	2020年 52%	<p>233%</p>	【取組内容】 「下川町における2030年のありたい姿」の実現に向けて、再エネロードマップを策定した。 【事業費等】 事業費：5,936千円	【評価】 検討委員会や町民出前意見交換会等の意見等を基に、再エネロードマップを策定した。 【課題】 再エネロードマップの導入方針に基づく取組みの具体化。
		12.5 13.1	②CO ₂ 排出量※排出係数2002年固定	2015年 24,200 t-CO ₂	2017年 24,197 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	<p>0%</p>	【取組内容】 省エネ家電レンタルシステム構築事業、地域内経済循環を促すポイントシステム事業 【事業費等】 事業費：2,700千円	【評価】 省エネ家電のシステム構築、地域経済循環ポイントのシステム構築を実施。住民のエコ活動を支援するエコポイントを町内の商工会のポイント制度に統合したことにより利用の幅が増加。 【課題】 町民のエコ活動をさらに促進できるようなメニューの開発。